

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 発達障がい総合支援推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111(内 3553)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,088 千円 (前年度予算額：6,300 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,300	1,792	0	0	0	0	0	0	2,507
要求額	3,088	781	0	0	0	0	0	0	2,307
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・中学校の状況

○特別支援学級 (自閉症・情緒障がい学級) の生徒数

425 人 (H28) → 629 人 (R2)

○通級指導を受けている生徒数 158人 (H28) → 529人 (R2)

・高校学校の状況

○公立高等学校において発達障がい等により特別な支援が必要な生徒が増加。

○中学校特別支援学級から高等学校へ進学する生徒は年々増加。

○文部科学省では、平成26年度から平成28年度の3年間で、全国17の都道府県政令市を指定し、通級による指導 (自立活動領域) 実施し、平成30年度から高等学校に通級による指導の制度を開始。

→平成30年度の制度化を受け、実施校の経過を見届けるとともに、他校への周知の方法を検証し、各圏域に拡充する必要がある。

(2) 事業内容

- ・多様な生徒に対する支援体制の強化を図るため、高等学校において少人数でのコミュニケーション講座を実施及び推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国（文科省）の教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備事業）の「発達障がい支援アドバイザー」、「発達障がい支援スーパーバイザー」を活用
補助率 1/3

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	2,088	専門家等謝金
旅費	786	専門家費用弁償、業務旅費
消耗品費	214	印刷用紙、書籍、教材等
合計	3,088	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 新子どもかがやきプラン（平成 29 年 3 月策定）
- 第 3 次岐阜県教育ビジョン（平成 31 年 3 月策定）

(2) 国の状況

平成 30 年度から通級による指導の制度化

- ・高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について（文部科学省調査研究協力者会議報告 平成 28 年 3 月）
- ・学校教育法施行規則改正（平成 28 年 12 月）
- ・高等学校学習指導要領改訂（平成 29 年 3 月）

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・高等学校における「少人数コミュニケーション講座」を県内すべての圏域で開設、発達障がいのある生徒一人一人のニーズに応じた教育を提供する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

学校のニーズに応じて少人数コミュニケーション講座の設置を検討するため、指標の設定は適切でない。

（前年度の取組）

- ・H29より準備し、H30より実施している不破高校、華陽F高校（他校型）
 - ・H30より準備し、R1より実施している東濃高校、華陽F高校（自校型）
- ともに実施年数を重ね、この4校で2・3年次生での実施が始まっている。

（前年度の成果）

- ・各校担当者は、合理的配慮支援員の指導や実施している学校間での連携を取り、各校の講座がよりよいものになるように取り組んだ。
- ・県内の残り2圏域（東濃圏域・飛騨圏域）でも実施できるよう、対象となる学校の選定を行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校へ進学後も引き続き困り感を抱えている生徒が増えており、切れ目ない支援を行うための新たな学びの場を整備する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果がられている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ すでに開講されている4校において「少人数コミュニケーション講座」による指導を教育課程に位置付けて実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) △	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加配の特別支援学校籍教員が中心となった指導であり、高校教員のみで授業を展開するには、もう少し時間を要する。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 各圏域で「高等学校少人数コミュニケーション講座」の2校目の実施校を選定する必要がある。 ・ 「少人数コミュニケーション講座」を担当する専門性の高い教員を養成する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>次年度は、岐阜圏域において2校目を選定し、令和4年度からの開講を目指して準備に入る。その他の地区の実態を把握し、中濃圏域に1校目を設置するか、他の圏域で2校目を設置するかを検討する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	